



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年5月10日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL <https://btix.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 部長 (氏名) 小林 範士 (TEL) 03(6303)9431
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,091	63.6	586	108.4	591	102.7	349	75.9
2021年3月期	1,277	△6.0	281	50.3	292	54.8	198	51.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	69.43	62.75	31.5	29.6	28.1
2021年3月期	39.79	37.27	22.9	19.9	22.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,328	1,356	55.2	254.20
2021年3月期	1,674	945	55.8	186.78

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,284百万円 2021年3月期 933百万円

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	878	△105	△274	1,947
2021年3月期	130	△45	312	1,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,790	33.4	700	19.3	700	18.3	448	28.2	89.02

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,080,200株	2021年3月期	5,080,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	26,415株	2021年3月期	80,394株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	5,032,822株	2021年3月期	4,991,750株

（注）当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(持分法損益等)	14
(損益計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、政府より度重なる緊急事態宣言の発出や各自治体のまん延防止等重点措置の実施が長期間に渡り継続したことにより、企業業績は悪化し、個人消費が落ち込む等、経済活動と感染対策の双方に注力しなければならない状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当事業年度においては、商談型展示会とM&A仲介サービスに加え、新たにハイブリッド展示会事業を注力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアでの開催に向け、万全の感染予防対策を講じた上で、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、前事業年度より、商談型オンライン展示会「CareTEX365オンライン」及び「からだケアEXPO365オンライン」を開始し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業活動が著しく制限されている介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに新たな商談・マッチング機会を提供しております。

また、ハイブリッド展示会事業として、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」の開催を発表し、7月より販促活動を行ってまいりました。

一方、M&A仲介事業につきましては、前事業年度においてM&Aコンサルタントの教育体制の整備が完了したことから、案件の成約に注力するとともに、新分野への横展開を本格化するための営業活動を開始いたしました。また、前事業年度に引き続きM&Aコンサルタントの採用を継続いたしました。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機に社会・ビジネス環境が大きく変容することを踏まえ、中長期的に業績を拡大するための追加投資を実施いたしました。商談型展示会事業においては、オンライン展の要であるオンライン展示会プラットフォームのシステム改善を行い、M&A仲介事業においてはM&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施いたしました。なお、追加採用の人員につきましては、概ね計画どおり進捗し、コンサルタント数は目標の31名に対し27名（2022年4月入社予定の内定者4名を含めると31名）となりました。

なお、当事業年度の業績が、期首の業績予想を大幅に上回ったことに伴い、業績連動の賞与額も大幅に増加しており、当第4四半期会計期間に、賞与引当金を超過した賞与額を、賞与引当金繰入額として一括計上いたしました。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は770,215千円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は239,540千円（前年同期比26.8%減）、調整後営業利益(*3)は255,467千円（前年同期比24.1%減）、経常利益は243,330千円（前年同期比25.5%減）、四半期純利益は136,561千円（前年同期比38.5%減）となりました。

また、当事業年度の経営成績は、売上高は2,091,050千円（前事業年度比63.6%増）となり、営業利益は586,577千円（前事業年度108.4%増）、調整後営業利益は646,372千円（前事業年度比122.1%増）、経常利益は591,869千円（前事業年度比102.7%増）、当期純利益は349,419千円（前事業年度比75.9%増）となりました。

以上により、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益のいずれも過去最高を計上しました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	675,635	770,215	+94,580	+14.0%
営業利益	327,081	239,540	△87,540	△26.8%
調整後営業利益	336,650	255,467	△81,182	△24.1%
経常利益	326,404	243,330	△83,073	△25.5%
四半期純利益	222,059	136,561	△85,498	△38.5%

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、当事業年度より、報告セグメントにつきまして、経営管理上の観点から、「ハイブリッド展示会事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。また、社内での損益管理方法の変更に伴い、全社費用の配賦方法を変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要（3）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX 365オンライン」及び「からだケアEXPO 365オンライン」の運営を行っております。当事業年度においては、5月に札幌展を初開催したことを皮切りに、7月に横浜展、9月に仙台展、並びに福岡展、10月に大阪展、2月に名古屋展、3月に東京展をそれぞれ開催いたしました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。

[展示会開催スケジュール]

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	5月	CareTEX札幌 (初開催)	開催済
第2四半期	7月	CareTEX One横浜	開催済
	9月	CareTEX仙台 CareTEX福岡	開催済
第3四半期	10月	CareTEX大阪	開催済
		健康施術産業展 大阪 (初開催)	開催済
第4四半期	2月	CareTEX名古屋	開催済
	3月	東京ケアウィーク	開催済
		健康施術産業展 東京	開催済

一方、「CareTEX365オンライン」及び「からだケアEXPO365オンライン」は、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供する商談型オンライン展示会で、サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「ウェブース」、オンライン商談設定サービスである「コネクト」、業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、いずれも高い評価をいただいております。

なお、自社開発したオンライン展示会プラットフォーム『ExpON (エクスポン)』につきまして、機能を拡充させるためのシステム開発を実施しております。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）における商談型展示会事業の売上高は439,746千円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は247,344千円（前年同期比1.8%増）となりました。

また、当事業年度における商談型展示会事業の売上高は776,245千円（前事業年度比18.2%増）、セグメント利益は220,013千円（前事業年度比23.6%増）、出展小間数1,384小間（前事業年度比16.8%増）となり、緊急事態宣言が長期化したものの、オンライン展の業績が寄与し、売上高はコロナ前の水準を回復して過去最高となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（商談型展示会事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	429,837	439,746	+9,909	+2.3%
セグメント利益	243,037	247,344	+4,307	+1.8%

(ロ) ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業は、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行います。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年2回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。第1四半期会計期間より準備を開始し、7月より販促活動を開始いたしました。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）におけるハイブリッド展示会事業のセグメント損失は22,028千円となりました。

また、当事業年度におけるハイブリッド展示会事業のセグメント損失は64,344千円、契約小間数は624小間となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（ハイブリッド展示会事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	—	—	—	—
セグメント損失（△）	—	△22,028	—	—

(ハ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護、医療及び障害福祉事業者向けをはじめとするM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、オンラインセミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。さらに、新分野への横展開を本格化するための準備を開始し、営業活動を開始いたしました。

また、前事業年度からの教育体制・仕組化が浸透し、中途採用のM&Aコンサルタントが想定より早く戦力化した結果、成約組数は大幅に増加し、当事業年度において129組（前事業年度比51.8%増）となりました。

なお、当事業年度においても、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施しておりますが、概ね計画どおり順調に進捗しております。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）におけるM&A仲介事業の売上高は329,078千円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は111,071千円（前年同期比28.0%減）となりました。

また、当事業年度におけるM&A仲介事業の売上高は1,308,518千円（前事業年度比116.4%増）、セグメント

利益は775,430千円（前事業年度比123.2%増）と大幅な増収増益となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（M&A仲介事業）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	243,865	329,078	+85,212	+34.9%
セグメント利益	154,322	111,071	△43,250	△28.0%

(二) その他

「CareTEX365 フード」（配食マッチングサービス）は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。

当第4四半期会計期間（3ヵ月間）におけるその他の売上高は1,390千円（前年同期比28.0%減）、セグメント利益は1,390千円（前年同期比25.7%減）となりました。

また、当事業年度におけるその他の売上高は6,286千円（前事業年度比61.9%減）、セグメント利益は6,226千円（前事業年度比32.2%減）となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績（その他）

（単位：千円）

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	1,931	1,390	△541	△28.0%
セグメント利益	1,871	1,390	△480	△25.7%

(※1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(※2)「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「在宅医療 総合展」「介護予防 総合展」「健康施術産業展」の6つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(※3)2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益＝営業利益+のれん償却費+株式報酬費用

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は2,328,652千円となり、前事業年度末に比べて654,495千円の増加となりました。流動資産は2,036,041千円となり、前事業年度末に比べて547,500千円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上に伴い現金及び預金が増加したこと及びハイブリッド展示会を含む4月以降開催予定の展示会施設予約に伴い前渡金が増加したこと等によるものであります。固定資産は292,610千円となり、前事業年度末に比べて106,995千円増加しました。主な要因は、繰延税金資産の計上及び自社システム開発に伴う無形固定資産の計上並びに10月にオフィスを増床したことに伴う有形固定資産及び差入保証金の計上によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は972,309千円となり、前事業年度末に比べて243,926千円の増加となりました。流動負債は877,419千円となり、前事業年度末に比べて253,036千円の増加となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い短期借入金が増加した一方で、ハイブリッド展示会を含む4月以降開催予定の展示会出展料の受領により前受金が増加したこと等によるものであります。固定負債は94,890千円となり、前事業年度末に比べて9,110千円の減少となりました。主な要因は、借入金の返済に伴い長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,356,343千円となり、前事業年度末に比べて410,569千円の増加となりました。主な増加要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて498,889千円増加し、1,947,766千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、878,719千円（前事業年度は130,237千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益のほか、ハイブリッド展示会を含む4月以降開催予定の展示会出展料の受領により前受金が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、105,185千円（前事業年度は45,170千円の使用）となりました。これは主に、ソフトウェア開発に伴う支出のほか、10月にオフィスを増床したことに伴う敷金相当分の払込みによる差入保証金の差入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、274,644千円（前事業年度は312,393千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済に伴う支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

(イ) 2023年3月期の見通し

2023年3月期の我が国経済は、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となるものと見込んでおります。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

①商談型展示会事業

商談型展示会事業においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であり、全国7エリアでの開催を予定しております。また、政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じて開催するよう準備を進めております。

2023年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、営業活動が正常化しリアル展のニーズが回復することを見込んでおります。また、オンライン展示会につきましても、引き続き「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」の運営を行ってまいります。

以上により、2023年3月期通期の商談型展示会事業の業績は、出展小間契約は1,718小間（前事業年度比24.1%増）、売上高861百万円（前事業年度比10.9%増）、セグメント利益228百万円（前事業年度比3.7%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり展示会の開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

②ハイブリッド展示会事業

ハイブリッド展示会事業においては、オンライン展とリアル展とをシームレスに融合させ、双方の強みを活かした「ハイブリッド展示会」（サービス名：DXPO ディーエクスポ）を開始し、介護業界以外の新分野への横展開を進めてまいります。

2023年3月期においては、当社初となるIT業界の展示会として、東京、大阪及びオンライン上で「バックオフィスDXPO」及び「フロントオフィスDXPO」の開催を予定しております。

以上により、2023年3月期通期のハイブリッド展示会事業の業績は、出展小間契約は1,100小間、売上高409百万円、セグメント利益100百万円（前事業年度は64百万円の損失）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり展示会の開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

③M&A仲介事業

自社開発した「M&A工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、コンサルタントを大量に採用した場合でも、案件進捗の確実性とスピードを担保することが可能となったことから、2023年3月期においても引き続き、コンサルタン

トを大幅に増員（当事業年度末のコンサルタント数27名に対し、2023年3月期は41名に増員の予定）し、案件の成約数増加に注力してまいります。

また、従来の介護、医療及び障害福祉分野に加え、新分野にも横展開し、事業を拡大してまいります。

以上により、2023年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約組数は164組（前事業年度比27.1%増）、売上高1,519百万円（前事業年度比16.1%増）、セグメント利益811百万円（前事業年度比4.6%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり訪問・面談等ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

以上の結果、2023年3月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高2,790百万円（前事業年度比33.4%増）、営業利益は700百万円（前事業年度比19.3%増）、調整後営業利益は758百万円（前事業年度比17.4%増）、経常利益は700百万円（前事業年度比18.3%増）、当期純利益は448百万円（前事業年度比28.2%増）を見込んでおります。

2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2023年3月期 見通し	2,790	700	700	448	89.02
（ご参考） 2022年3月期 実績	2,091	586	591	349	69.43

（ロ）中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表し、この実現に取り組んでおります。

中期経営計画の初年度である2022年3月期は、商談型展示会事業においては、オンライン展の業績が寄与し、売上高はコロナ前の水準を回復して過去最高を計上したものの、緊急事態宣言が長期化したことにより、計画が概ね1年程度遅れて進捗しております。一方、M&A仲介事業においては、教育体制の整備・仕組化が浸透し、中途採用のコンサルタントが想定より早期に戦力化したこと及び大型案件が増加したことから、計画が前倒しで進捗しております。このため、2023年3月期以降の業績予想、並びに定性情報の一部を2021年5月10日公表の「中期経営計画」から変更いたしました。

当社は、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、プライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

なお詳細は、本日公表の「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」をご参照ください。

中期経営計画の数値目標

（単位：百万円）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （業績予想）	2024年3月期 （計画）	2025年3月期 （計画）
売上高	1,277	2,091	2,790	3,587	5,195
営業利益	281	586	700	951	1,635
調整後営業利益	290	646	758	1,009	1,683
経常利益	292	591	700	951	1,635
当期純利益	198	349	448	608	1,047

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,876	1,847,266
預け金	339	100,500
売掛金	21,100	52,899
前渡金	4,566	15,258
前払費用	12,607	19,748
その他	1,049	368
流動資産合計	1,488,540	2,036,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,895	50,257
減価償却累計額	△5,359	△8,394
建物(純額)	36,536	41,862
工具、器具及び備品	32,735	42,867
減価償却累計額	△14,281	△19,902
工具、器具及び備品(純額)	18,454	22,965
建設仮勘定	1,287	2,041
有形固定資産合計	56,278	66,869
無形固定資産		
ソフトウェア	35,037	53,557
ソフトウェア仮勘定	13,890	4,620
無形固定資産合計	48,927	58,177
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,773	84,519
繰延税金資産	26,412	81,023
長期前払費用	223	2,021
投資その他の資産合計	80,409	167,564
固定資産合計	185,615	292,610
資産合計	1,674,156	2,328,652

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26	—
短期借入金	300,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,500	8,610
未払法人税等	61,385	234,967
未払金	94,533	179,062
未払費用	16,627	37,139
前受金	82,963	213,969
賞与引当金	57,747	167,145
その他	5,598	6,523
流動負債合計	624,382	877,419
固定負債		
長期借入金	104,000	94,890
固定負債合計	104,000	94,890
負債合計	728,382	972,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,260	261,260
資本剰余金	189,260	189,260
利益剰余金	554,463	857,566
自己株式	△71,101	△23,430
株主資本合計	933,882	1,284,657
新株予約権	11,890	71,685
純資産合計	945,773	1,356,343
負債純資産合計	1,674,156	2,328,652

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
商品売上高	7,899	—
役務収益	1,269,910	2,091,050
売上高合計	1,277,809	2,091,050
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	—	—
当期商品仕入高	6,183	—
合計	6,183	—
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	6,183	—
役務原価		
役務原価	163,092	220,179
総費用合計	163,092	220,179
売上原価合計	169,275	220,179
売上総利益	1,108,533	1,870,870
販売費及び一般管理費	827,132	1,284,293
営業利益	281,401	586,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	15
助成金収入	11,535	5,084
その他	650	483
営業外収益合計	12,197	5,582
営業外費用		
支払利息	1,074	290
その他	479	0
営業外費用合計	1,553	291
経常利益	292,045	591,869
特別利益		
新株予約権戻入益	3,370	—
特別利益合計	3,370	—
特別損失		
関係会社株式売却損	537	—
減損損失	—	27,664
特別損失合計	537	27,664
税引前当期純利益	294,878	564,204
法人税、住民税及び事業税	93,502	269,396
法人税等調整額	2,775	△54,611
法人税等合計	96,278	214,785
当期純利益	198,599	349,419

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	259,925	187,925	355,863	△108	803,607	5,492	809,099
当期変動額							
新株の発行	1,335	1,335	—	—	2,670	—	2,670
当期純利益	—	—	198,599	—	198,599	—	198,599
自己株式の取得	—	—	—	△70,993	△70,993	—	△70,993
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	6,398	6,398
当期変動額合計	1,335	1,335	198,599	△70,993	130,275	6,398	136,674
当期末残高	261,260	189,260	554,463	△71,101	933,882	11,890	945,773

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	261,260	189,260	554,463	△71,101	933,882	11,890	945,773
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	349,419	—	349,419	—	349,419
自己株式の取得	—	—	—	△64	△64	—	△64
自己株式の処分	—	—	△46,316	47,736	1,420	—	1,420
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	59,795	59,795
当期変動額合計	—	—	303,103	47,671	350,774	59,795	410,569
当期末残高	261,260	189,260	857,566	△23,430	1,284,657	71,685	1,356,343

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	294,878	564,204
減価償却費	10,958	24,507
減損損失	—	27,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,215	109,397
受取利息及び受取配当金	△11	△15
支払利息	1,074	290
助成金収入	△11,535	△5,084
新株予約権戻入益	△3,370	—
株式報酬費用	9,568	59,795
長期前払費用償却額	44	434
売上債権の増減額 (△は増加)	6,651	△31,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,659	△26
前受金の増減額 (△は減少)	△124,299	131,006
前渡金の増減額 (△は増加)	2,225	△10,691
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,436	56,185
関係会社株式売却損益 (△は益)	537	—
その他	54,312	50,828
小計	219,721	976,698
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△1,074	△290
助成金の受取額	11,535	5,084
法人税等の支払額	△99,956	△102,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,237	878,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,635	△19,365
無形固定資産の取得による支出	△48,305	△51,791
関係会社株式の売却による収入	7,037	—
長期前払費用の取得による支出	△268	△2,233
差入保証金の差入による支出	—	△31,796
その他	1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,170	△105,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△270,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,483	△6,000
新株予約権の発行による収入	200	—
新株予約権の行使による収入	2,670	1,420
自己株式の取得による支出	△70,993	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,393	△274,644
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	397,460	498,889
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,416	1,448,876
現金及び現金同等物の期末残高	1,448,876	1,947,766

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項の但し書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来に渡って適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」50,100千円は、「前渡金の増減額」2,225千円、「未払消費税等の増減額」△6,436千円及び「その他」54,312千円として組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

(1) 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11.1%、当事業年度9.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.9%、当事業年度90.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与手当	273,925千円	383,856千円
賞与	13,402	14,880
賞与引当金繰入額	57,747	167,145
株式報酬費用	9,568	59,795
広告宣伝費	25,379	26,145
減価償却費	10,958	24,507

(2) 減損損失

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	27,664

事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位をグルーピングの最小単位としております。商談型展示会事業の一部の事業用資産について、将来の使用見込みが無くなったため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値は零と算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	1,448,876千円	1,847,266千円
預け金	－千円	100,500千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,448,876千円	1,947,766千円

(注)当事業年度に発生した預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「商談型展示会事業」、「ハイブリッド展示会事業」、「M&A仲介事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「商談型展示会事業」は主に、介護・健康施術業界へ向けた商談型展示会の主催を行っております。

「ハイブリッド展示会事業」は主に、IT業界へ向けたハイブリッド展示会の開催を行っております。

「M&A仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、報告セグメントにつきまして、経営管理上の観点から、「ハイブリッド展示会事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。また、社内での損益管理方法の変更に伴い、全社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A 仲介事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	656,628	—	604,675	1,261,303	16,506	1,277,809	—	1,277,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	656,628	—	604,675	1,261,303	16,506	1,277,809	—	1,277,809
セグメント利益	178,022	—	347,353	525,375	9,187	534,563	△253,161	281,401
セグメント資産	55,501	—	18,643	74,145	747	74,893	1,599,262	1,674,156
その他の項目								
減価償却費	2,219	—	1,597	3,816	30	3,847	7,110	10,958
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,472	—	14,553	49,026	—	49,026	3,960	52,987

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、新規事業及び海外事業等を含んでおります。
2. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額△253,161千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,599,262千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。
3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A 仲介事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	776,245	—	1,308,518	2,084,763	6,286	2,091,050	—	2,091,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	776,245	—	1,308,518	2,084,763	6,286	2,091,050	—	2,091,050
セグメント利益又は 損失 (△)	220,013	△64,344	775,430	931,100	6,226	937,327	△350,750	586,577
セグメント資産	80,041	2,678	40,833	123,553	493	124,047	2,204,604	2,328,652
その他の項目								
減価償却費	9,797	—	6,087	15,884	—	15,884	8,623	24,507
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,873	—	7,225	49,098	—	49,098	22,465	71,564

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配食マッチング事業です。
2. 調整額は次のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△350,750千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額2,204,604千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産で

あります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	商談型 展示会事業	ハイブリッド 展示会事業	M&A 仲介事業	全社・消去	合計
減損損失	27,664	—	—	—	27,664

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	186.78円	254.20円
1株当たり当期純利益	39.79円	69.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.27円	62.75円

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	198,599	349,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	198,599	349,419
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,991,750	5,032,822
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	336,641	535,786
(うち新株予約権) (株)	(336,641)	(535,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	945,773	1,356,343
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	11,890	71,685
(うち新株予約権 (千円))	(11,890)	(71,685)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	933,882	1,284,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	4,999,806	5,053,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。